

中間決算公告

平成20年12月30日

山口県周南市平和通一丁目10番の2
株式会社西京銀行
代表取締役 渡邊 孝夫

中間連結財務諸表の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 5社
会社名
西京ビジネスサービス株式会社
西京カード株式会社
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ
株式会社西京総研
きらら債権回収株式会社

非連結の子会社及び子法人等 3社
会社名

投資事業有限責任組合西京サポート壱号
投資事業有限責任組合西京サポート弐号
投資事業有限責任組合西京サポート参号

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社
投資事業有限責任組合西京サポート壱号
投資事業有限責任組合西京サポート弐号
投資事業有限責任組合西京サポート参号

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3)連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結貸借対照表（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	33,463	預 金	692,273
コ－ルローン及び買入手形	528	譲 渡 性 預 金	310
買 入 金 銭 債 権	9,920	借 用 金	3,000
商 品 有 価 証 券	41	外 国 為 替	26
有 価 証 券	132,655	社 債	5,000
貸 出 金	541,794	そ の 他 負 債	6,773
外 国 為 替	199	退 職 給 付 引 当 金	1,855
そ の 他 資 産	7,183	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76
有 形 固 定 資 産	11,309	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	44
無 形 固 定 資 産	1,363	利 息 返 還 損 失 引 当 金	86
繰 延 税 金 資 産	6,132	偶 発 損 失 引 当 金	61
支 払 承 諾 見 返	2,335	ポ イ ン ト 引 当 金	9
貸 倒 引 当 金	11,725	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,756
		支 払 承 諾	2,335
		負 債 の 部 合 計	713,611
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	12,690
		資 本 剰 余 金	10,300
		利 益 剰 余 金	3,665
		自 己 株 式	30
		株 主 資 本 合 計	26,626
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,246
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	205
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,921
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,119
		少 数 株 主 持 分	84
		純 資 産 の 部 合 計	21,591
資産の部合計	735,202	負債及び純資産の部合計	735,202

中間連結損益計算書

〔平成20年 4月 1日から
平成20年 9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		10,402
資 金 運 用 収 益	7,662	
(うち貸出金利息)	(6,725)	
(うち有価証券利息配当金)	(668)	
役 務 取 引 等 収 益	1,302	
そ の 他 業 務 収 益	352	
そ の 他 経 常 収 益	1,084	
経 常 費 用		10,008
資 金 調 達 費 用	1,654	
(うち預金利息)	(1,298)	
役 務 取 引 等 費 用	895	
そ の 他 業 務 費 用	531	
営 業 経 費	5,270	
そ の 他 経 常 費 用	1,656	
経 常 利 益		393
特 別 利 益		31
特 別 損 失		44
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		380
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		55
法 人 税 等 調 整 額		206
少 数 株 主 利 益		6
中 間 純 利 益		111

(中間連結注記表)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券のうち15年変動利付国債は、実際の売買事例が極めて少ない、あるいは売手と買手の希望する価格差が著しいことから、市場価格を時価としてみなせないと考えられるため、市場価格によらず合理的に算出した理論価格によって時価評価しております。

これにより、その他有価証券評価差額金は、市場価格によった場合に比べ、3,346百万円増加しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。ております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,732百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード株式会社が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入され、当該融資が延滞もしくは返済不能等となり信用保証協会より代位返済を受けた際、当行が一部費用負担することとなりました。これに伴い、当該融資に対して将来発生すると見込まれる負担費用を、引当金として計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、子会社である西京カード株式会社が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード株式会社所定の基準により必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(I) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(II) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(III) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は125百万円、「無形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は130百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度末まで表示していた「その他の引当金」は、当中間連結会計期間より「ポイント引当金」として表示名を変更しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資額)を除く)1,029百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,484百万円、延滞債権額は19,519百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,293百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,299百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,399百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 16,751百万円

預け金 21百万円

その他資産 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,065百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,131百万円及びその他資産(保証金)6百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は283百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,818百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,818百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,664百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額210円98銭
15. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率（国内基準） 8.89%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,051百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額32百万円、債権売却損1百万円、株式等売却損1,015百万円、株式等償却483百万円、偶発損失引当金繰入額45百万円及び利息返還損失引当金繰入額44百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純利益金額 1円26銭

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	-	-	88,845	
第一種優先株式	-	2,780	-	2,780	注1
合計	88,845	-	-	91,625	
自己株式					
普通株式	83	3	0	86	注2
合計	83	3	0	86	

注1 平成20年6月30日付にて第三者割当により発行して増加しております。

注2 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

2. ストック・オプションとしての新株予約権の残高は、450百万円であります。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	33,463	百万円
定期預け金	21	百万円
普通預け金	274	百万円
その他	130	百万円
現金及び現金同等物	<u>33,036</u>	百万円

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」についてであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	225	234	9
地方債	10	10	0
社債	460	463	2
外国債券	6,589	5,480	1,109
合計	7,284	6,187	1,096

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,467	10,004	4,463
債券	87,079	86,829	249
国債	70,350	70,376	25
地方債	99	98	1
社債	16,629	16,355	273
外国債券	1,000	967	32
その他	26,653	23,758	2,894
合計	129,200	121,560	7,639

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価(変動利付国債については、合理的に算定された価額)により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、264百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計年度末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,649
国内私募債	470
組合出資	1,690

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当ありません。